

(第10条関係)

文書分類記号 保存年限	・ ・ ・
	1・3・5・10・永

開示・不開示の第1次判断欄	
□開示 □部分開示 □不開示	
情報公開条例第6条第 号に該当	
時限性	年 月 日から開示
開示	条件 ()

主管課	主 務	課 員	次 長	課長補佐	課 長	部 長
合 議		課 員	次 長	課長補佐	建設政策課 契約担当課長	部 長

現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届

年 月 日

福 山 市 長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

次のとおり指名（変更）しましたのでお届けします。

1 工事名等

工 事 名	
工 事 場 所	福山市
契 約 年 月 日	年 月 日
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
請 負 代 金 額	¥

2 現場代理人

名 前	
現場代理人の委任除外権限	

3 主任技術者又は監理技術者

施 工 形 態	技術者の区分	名 前	資 格	登録番号又は 資格者証番号
直営 I すべて自社施工	主任技術者			
一部 II 下請総額 4,000万円未満				
下請 III 下請総額 4,000万円以上	監理技術者		特例監理技術者の該当	該当する ・ 該当しない
施工 特例監理技術者に 該当する場合	監理技術者補佐			
	兼務工事名称	工事（福山市）		

4 専門技術者（工事の種類： 工事）

名 前	資 格	登録番号・資格者証番号

- (注) 1 施工形態は、該当する区分のローマ数字を○で囲むこと。
2 資格欄には、建設業法第7条第2号イ、ロ及びハ並びに第15条第2号イ、ロ及びハのうち該当するものを記入し、当該資格を有する事を証する書面を添付すること。
3 監理技術者については、特例監理技術者に該当するか否かについて、いずれかを○で囲み、監理技術者資格者証の写し(表、裏とも)を添付すること。
ただし、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者については、監理技術者講習修了証の写しも添付すること。
4 特例監理技術者に該当する場合には、監理技術者補佐を配置し、監理技術者補佐欄及び兼務工事名称欄を記入すること。
また、監理技術者補佐が建設業法第7条第2号イ、ロ及びハに該当する場合には、一級の技術検定の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）である証明書を添付し、建設業法15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合には、それが確認できる証明書を添付すること。
5 施工形態の金額は、建築一式工事にあつては、6,000万円と読み替えること。
6 請負金額が、建築一式工事にあつては7,000万円以上、その他工事にあつては、3,500万円以上 の場合には、配置する主任技術者又は監理技術者について、建設業法に違反して他の工事の専任の主任技術者等になっていないこと。(特例監理技術者である場合を除く。)
7 現場代理人、主任(監理)技術者及び監理技術者補佐と受注者との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。
ただし、監理技術者資格者証で確認できる場合は、この限りでない。
8 専門技術者とは、建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。
9 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。